

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 9 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23530625

研究課題名(和文)社会学の公共性とその実現可能性に関する理論的・学説史的基礎研究

研究課題名(英文) sociology

研究代表者

出口 剛司 (Deguchi, Takeshi)

東京大学・人文社会系研究科・准教授

研究者番号：40340484

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円、(間接経費) 1,170,000円

研究成果の概要(和文)：本研究課題は、社会学の公共性を実現する条件を理論及び学説史の研究によって明らかにすることにある。上記課題を実現するために五つの論点の考察した。1. ヴェーバー「価値自由」テーゼの批判的継承、2. 批判的社会理論とN.ルーマンの社会システム論の再検討、3. ドイツにおける国法学、公共性研究とフランスの中間集団論との比較、4. ドイツにおける社会理論と法学の関係についての考察、5. ネット時代の個人化と社会的連帯の変容の解明である。その結果、理論が自己の正当化実践を行うことを通して、また社会的現実を別様に記述することにより、政策課題を設定=再設定することで通して、社会学の公共性を実現するという結論を得た。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to make clear the conditions which realize 'the publicness of sociology' by conducting theoretical and historical research of sociology. We discuss following five points: (1) renewal of Max Weber's theme 'freedom from values,' (2) reconsidering Critical Social Theory of the Frankfurt School and N. Luhmann's social system theory, (3) comparing German studies of constitutional law and public sphere with French theories of intermediate group, (4) examining social theory and law in Germany, and (5) inquiry into individualization and changes of social solidarity in the age of internet. In conclusion, public sociology can be realized in that sociological theory justified itself by 'theoretical practice,' or pose or re-pose political issues by describing social reality in different ways.

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：社会学

キーワード：公共性の公共性 理論と実践 規範理論 社会システム論 批判的社会理論

1. 研究開始当初の背景

1990年代後半以降、急速に進展したグローバル化という現実を前に生じた社会の多元化と流動化という現象は、これまで漠然と「社会」とよばれてきているもののイメージをますます不確かなものにしていく。しかしながら、その社会を理論的に把握し、その将来像を展望するはずの社会学は、今日もなお百家争鳴の状態に甘んじており、時代の要請に答えられずにいる。このような状況下で求められているものが、本研究課題の掲げる「社会学の公共性」である。

2. 研究の目的

本研究は、「社会学の公共性とその実現可能性に関する理論的・学説史的研究」という課題を掲げており、その意味するところは、社会学理論の成果を「社会学の公共性」という観点から総括し、現代社会を分析可能にする理論の構築及び将来の社会像を展望するための基礎研究を実施することである。本研究では、これまでの社会学における理論研究を主導してきたドイツ社会学理論に注目し、なかでも、社会システム論と批判的社会理論という二大潮流に焦点を定める。両者の創造的な対話により、「社会学の公共性」を実現するための理論的・基礎的契機を明らかにすることをめざす。研究のより具体的な目的として、以下の三つの論点に注目した。

- ①「価値自由テーゼ」によって社会学における理論-実践問題への最有力とあってよい解答を提示したマックス・ヴェーバーの考察を継承し、その伝統に立脚しながら理論と実践問題の現代的展開をめざす。
- ②価値自由命題に対するオルタナティヴを提示しようとしたフランクフルト学派社会学理論を検討し、①の課題を具体化する。
- ③アメリカにおける社会システム論を継承したニクラス・ルーマンのシステム理論及びその実証研究への応用可能性を検討し、彼の主張するところの「社会的啓蒙」を再評価することによって、②との創造的対話をめざす。

3. 研究の方法

(1) 研究会及び学会における活動

本研究は、理論及び学説史研究を主体とするものであり、研究会方式による理論的課題の集中的検討が中心となる。そのために、①研究代表者が所属する東京大学において、月1回の研究会を開催し、上記主要課題に関する集中的な議論を行う。②さらに研究会において達成した成果を広く公開すると同時に、より開かれた討論の場をめざして、日本社会学学会等において部会やテーマセッションの開設を行う。

(2) テーマ別研究課題の設定

前項「2. 研究目的」①～③を達成するために、下記の①～⑥の論点を具体的な作業課題として設定する。

- ①価値自由命題の批判的検討
- ②批判理論、社会システム論の新潮流の検討
- ③フランス社会学史及び理論研究の検討
- ④戦後ドイツ社会学における原問題の探求
- ⑤個人化と社会的連帯に関する考察
- ⑥「社会学の公共性」に対する理論的貢献

上記①～⑥の項目を研究代表者及び分担者、協力者が担当し、研究の進捗状況を把握する。

4. 研究成果

本研究によって得られた研究成果を下記に記載する。各項目(1)～(6)は前項「3. 研究の方法」における「(2) テーマ別研究課題の設定」①～⑥に対応する。

(1) 価値自由命題の継承としての理論実践

初期フランクフルト学派において提唱された(伝統理論に對置される意味での)批判理論は、価値自由命題に対するオルタナティヴと位置づけられうる。価値から「自由な態度」の可能条件を、ホルクハイマーは経験的事実と理論命題の区別に求め、両者の区別を社会的分業のヴァリエーションと見る実践＝理論的立場によって、両者を止揚した理論実践の可能性が開かれる理路を提示した。

(2) 社会学理論における「正当化」の意義

リベラル・コミュニタリアン論争に代表される英米圏の政治哲学がドイツ批判理論に与えた影響として、「理論の正当化の実践」をあげることができる。アクセル・ホネットとナンシー・フレイザーの間で展開された承認・再分配論争は、内在的理論による異議申し立てと言説の正当化をめざす立場と超越的理論による諸言説の裁定をめざす立場の間の論争として理解することができ、こうした対立の構図は、批判理論によって継承された内在的批判と超越的批判の契機と位置づけられる。

(3) フランス社会学における「社会と連帯」

本研究課題が注目する「公共性」及び「公共圏」は初期ハーバーマスの著『公共性の構造転換』に由来するものだが、公共性を国家及び資本主義経済と相対的に区別される独立審級と捉えることによって、フランス社会学における「社会的連帯」との比較検討が可能となる。こうした視座からアルチュセールのルソー批判及びイデオロギー論を検討することにより、同理論を社会領域の不可視性や消滅に対する批判として捉えることが可能となった。またデュルケムにおける社会的分業論(中間集団論・協同組合論)がドイツの経済学・国家学の影響を強く受けていたことも明らかにされた。

(4) ドイツ法学とドイツ社会(学)理論

これまでハーバーマスとルーマンは出自の異なる思想的系譜に依拠しながら理論構築を行ってきたと見られてきたが、両者の出発点が法学研究にあったことに改めて注目した。中期以降のハーバーマスの理論構成、とりわけ『コミュニケーション的行為の理

論』における理論構成（生活世界と（政治・経済）システム）は、パーソンズにおける AGIL 図式を二重理論として継承しただけでなく、国家・市民社会及び公共性というドイツ国法学の枠組みを、新たに歴史的特殊性を払拭した地平で定式化したものとみることができる。さらに批判的社会理論から「社会工学」として批判されてきたルーマンのシステム論もまた、その出自を法学批判に持っており、彼の提唱する「社会学的啓蒙」も実証主義批判のヴァリエーションとして理解する必要がある。こうした観点から見たとき、批判的社会理論と社会システム論という対立する二つの潮流は、法的な正当化理論に対して、その自明性・実定性を問い直す社会学的な「正当性」研究（経験的可能性の条件の解明）と位置づけることができる。

(5) 包摂と排除・社会的連帯・個人化

上記 (1) ~ (5) における純理論的研究を踏まえつつ、実証研究と切り結ぶ研究成果を得た。第一にドイツにおける移民政策研究を事例としながら、ルーマンにおける「排除／包摂」論に注目することで、理論がもつ「遂行的役割」を解明し、理論の実践に対する新たな関与の仕方（距離化を通しての関係化や社会学的啓蒙に依拠する社会的現実の別様の記述）を明らかにした。実践の実行過程に貢献するのではなく、政策における問題設定そのもののありようを相対化する実践の可能性がもう一つの「社会学の公共性」として示された。さらにインターネットや SNS の普及により、個人化の進展、社会的連帯や討議過程にもたらされる影響変化に関する事例的研究を行った。(4) の研究成果を合わせて「社会学の公共性」を問う前提として、メディアの普及によってもたらされる「社会的なもの」の変容過程が明らかとなった。

(6) 理論的貢献（総括）

「社会学の公共性」を構想し実現するにあたって、本研究は以下の貢献を行ったと総括しよう。現実社会及び政策課題にかかわる上で、従来の社会学において到達点と見られてきたマックス・ヴェーバーの「価値自由」命題に変わるものとして、批判的社会理論における内在的批判＝超越的批判、正当化条件の社会学的探求、社会システム論における法実証主義批判、社会的啓蒙及び包摂／排除研究における「距離化による関係化」を位置づけ、新たな理論／実践関係を明確に打ち出すことができた。さらにフランス社会学との対話や、移民研究、SNS、インターネット上の討議・社会的連帯の研究を通して、国家、個人、市民社会に働きかける「社会学の公共性」の実現可能性を展望することが可能となった。

○その他の成果

前項「3. 研究の方法」で明らかにしたように、本研究は研究会形式を基本としながら、学会等のテーマセッションを通して広く研究組織内外の研究者との対話を企画し、実現させることができた（日本社会学会大会テ

マセッション全3回）。それらの成果は、「5. 主な発表論文等」の〔その他〕に記載している（科研成果報告書の作成）

- ①第1回「実践からの社会学理論の生成と変容Ⅰ」（平成23年度日本社会学会大会テーマセッション・コーディネーター出口剛司（研究代表者））
- ②第2回「実践からの社会学理論の生成と変容Ⅱ」（平成24年度日本社会学会大会テーマセッション・コーディネーター出口剛司（研究代表者））
- ③第3回「社会学理論への時代の要請／時代の要請の社会学理論」（平成25年度日本社会学会大会テーマセッション・コーディネーター赤堀三郎（研究分担者））

以上のテーマセッションで得た知見のうち、本研究課題にかかわるものの概要はすでに (1) ~ (6) に記載したが、それ以外にナショナリズムと戦争の問題、よそ者論の系譜、社会学理論におけるメタファーの役割、社会調査におけるリフレクシビリティ、翻訳語の再検討、ジャーナリズムの役割等に関して新たな知見が得られた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計10件）

- ①赤堀三郎、「システム理論は社会学的でありうるか」『東京女子大学社会学年報』査読なし、第2号、2014年、pp. 31-42
- ②出口剛司、「文化産業論再考ーミメーシスと大衆欺瞞のはざままでー」『社会学史研究』査読なし、35巻、2013年、pp. 13-29
- ③Toshiyuki MASAMURA, Mamoru ITO, Masaru YONEYAMA, Kaoru ENDO, Kenichi ITO, Hideyuki TANAKA, "Socio-Informatics and the World: Toward New Sharing and Creation (Theoretical Session)" *Journal of Socio-Informatics*, 査読なし Vol.6, No.1, 2013年 pp.1-27.
- ④飯島祐介、「ハーバーマス『コミュニケーション的行為の理論』へのー公共性の可能条件をめぐるアポリアとその解消」『東海大学文学部紀要』査読あり、99巻、2013年、pp. 99-109
- ⑤伊藤賢一、「社会情報過程としての討議デモクラシー」『社会情報学』査読なし、1巻2号、2012年、pp. 37-42
- ⑥渡會知子、「ドイツ地方自治体における『統合政策』の実践ーミュンヘン市におけるインタビュー調査をもとに」『移民政策研究』査読あり、第4巻、2012年、pp. 144-158
- ⑦Tomoko WATARAI, "Integration through Activation?: Unfolding paradox for mobilizing will to self-help," *Journal of Comparative Social Work (Special Issue: The many rationales of welfare-to-work regimes)*, 査読あり 2012/2, 2012年, Online, <http://jcs.w.no/?page=issues>
- ⑧赤堀三郎、「社会学の進化理論の回顧と展

望』『東京女子大学社会学会紀要』査読なし、40、2012年、pp.1-14

- ⑨赤堀三郎、「危機の中の社会学理論」『現代社会学理論研究』査読なし、第6巻、2012年、pp.3-12
- ⑩伊藤賢一、「青少年のモバイル・インターネット利用に対する保護者のリスク人利一群馬県高崎市調査より」査読あり、19巻、2012年、pp.1-15

[学会発表] (計27件)

- ①Takeshi DEGUCHI, The Great East Japan Earthquake and its Underrepresentation: Sociology of Japanese literature after the great disaster, States of Emergency: the emotional costs of global disasters and regional emergencies (招待講演), 2014年3月20日, University of South Australia
- ②出口剛司、「批判的社会理論における『正当化』と理論実践」、日本社会学会大会(テーマセッション)、2013年10月12日、慶応義塾大
- ③Takeshi DEGUCHI, Reappraising Keiichi Sakuta's Sociology of Values: Beyond galapagosized sociology to a general sociocultural theory of solidarity, 日本社会学理論学会大会(日韓ジョイントセッション)、2013年9月7日、成城大学
- ④飯島祐介、「ハーバーマス『コミュニケーション的行為の理論』における社会学構想」、日本社会学会大会(テーマセッション)、2013年9月7日、慶応義塾大学
- ⑤ Saburo AKAHORI, "Is Society Self-Destructing?: From the Experience of Japan after the March 2011 Disaster", International Academic Symposium on "Civilization, Modernization Identity" (招待講演), 2012年11月27日, Russian Academy of Science Institute of Sociology, Moscow, Russian Federation
- ⑥飯島祐介、「国家と社会の二元論の再構成—ハーバーマス『コミュニケーション的行為の理論』の問題史的背景」、日本社会学会大会(テーマセッション)、2012年11月3日、札幌学院大学
- ⑦伊藤賢一、「社会情報過程としての討議デモクラシー」、社会情報学会大会(招待講演)、2012年9月15日、群馬大学
- ⑧ Saburo AKAHORI, "How Society Is Producing Its Own Crisis: A Case Study of Japan", International Sociological Association the 2nd Forum of Sociology, 2012年8月12日, The University of Buenos Aires, Argentine
- ⑨Tomoko WATARAI, Will as Communication Media: Functional Analysis of the Activating Social Policy in Germany, European Sociological Association

Conference, 2011年10月10日, Uni Mail, Geneva (Switzerland)

- ⑩飯島祐介、「初期ユルゲン・ハーバーマスにおける国法学的背景」、日本社会学会大会(テーマセッション)、2011年9月18日、関西大学
- ⑪渡會知子、「『距離化』を通しての『関係化』—N. ルーマンの『包摂と排除』論の遂行的役割—」、日本社会学会大会(テーマセッション)、2011年9月18日、関西大学
- ⑫ Saburo AKAHORI, Second-order Observation of the Increasing Socio-cultural Complexity: A Difference Theoretical Approach, International Conference of Sociocybernetics, 2011年6月22日, Cracow University of Economics, Poland
- ⑬渡會知子、「ドイツ地方自治体における『移民統合政策』の現状と課題—ミュンヘン市におけるインタビュー調査をもとに—」、移民政策学会、2011年5月22日、立教大学

[図書] (計6件)

- ①Takeshi DEGUCHI, *Contemporary Japanese Social Theory*, edited by Anthony Elliott, Masataka Katagiri, and Atsushi Sawai, Routledge, 2013のうち、Chap.2 "Critical theory and its development in post-war Japanese sociology"を単独執筆、総頁255(分担pp.40-62)
- ②飯島祐介、『公共社会学I—リスク・市民社会・公共性』(盛山和夫、上野千鶴子、武川正吾編、東京大学出版会、2012年)のうち「世俗社会における宗教と公共性—ハーバーマスの宗教論をめぐって—」を単独執筆、総頁222(分担pp.40-62)
- ③飯島祐介、『社会学を問う』(数土直紀、米村千代編、勁草書房、2012年)のうち「ハーバーマスにおける市民社会と宗教」を単独執筆、総頁235(分担pp.80-92)
- ④伊藤賢一、『社会学を問う』(数土直紀、米村千代編、勁草書房、2012年)のうち「トランスナショナルな公共圏の成立条件」を単独執筆、総頁235(分担pp.35-50)

[その他]

- ①本科研・平成23年度成果報告書(青表紙)
- ②本科研・平成24年度成果報告書(赤表紙)
- ③本科研・平成25年度成果報告書(黄表紙)
(実施期間中3カ年分の年次成果報告書を作成し、製本)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

出口 剛司 (DEGUCHI, Takeshi)
東京大学・大学院人文社会系研究科・准教授

研究者番号：40340484

(2) 研究分担者

赤堀 三郎 (AKAHORI, Saburo)
東京女子大学・現代教養学部・准教授
研究者番号：30408455

*以下、同様(研究分担者)

飯島 祐介 (IIJIMA, Yusuke)
東海大学・文学部・講師
研究者番号：60548014

伊藤 賢一 (ITO, Kenichi)
群馬大学・社会情報学部・教授
研究者番号：80293497

高橋(渡會) 知子 (WATARAI, Tomoko)
横浜市立大学・国際総合科学部・准教授
研究者番号：10588859